



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,867	4.4	1,770	14.7	2,422	20.2	945	△17.0
26年3月期第3四半期	24,765	9.3	1,543	30.4	2,015	38.0	1,139	41.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,575百万円 (28.6%) 26年3月期第3四半期 1,225百万円 (82.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.74	—
26年3月期第3四半期	87.86	87.31

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,199	18,053	59.7
26年3月期	29,527	17,083	57.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,036百万円 26年3月期 17,051百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	28.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,300	6.1	3,260	16.1	3,460	4.1	2,230	4.5	185.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,240,000 株	26年3月期	15,240,000 株
27年3月期3Q	3,205,445 株	26年3月期	3,394,210 株
27年3月期3Q	12,010,963 株	26年3月期3Q	12,963,848 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で弱含みになった個人消費に持ち直しの動きが見られるようになり、設備投資増加や企業収益改善といった傾向も継続したことにより、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は回復基調を維持しているものの、競争激化により引き続き厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

#### ■『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、「強み」を活かした提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社S R A等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き配員管理の強化と生産間接費の適正化に取り組みました。

#### ■『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを中国・インド・ASEAN等の成長市場へ展開するという『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』（中長期成長戦略）の推進として以下の施策に取り組みました。

- ①中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Cavirin Systems, Inc.、Proxim Wireless Corporation に対して追加の事業投資を実施しました。
- ②Proxim Wireless Corporationは、先進的なワイヤレス製品のライセンス事業をBRICs等において本格的に始動しています。
- ③Cavirin Systems, Inc. は、巨大化・複雑化するデータセンターとクラウドコンピューティングに対応する先進的ソリューション「cavirin」を昨年7月からアメリカで販売し、すでに複数の著名な大手企業に導入されています。この実績をもとに、クラウド化が急速に進む日本市場においても、1月から「cavirin」の販売を開始しました。今後も、「クラウド」、「セキュリティ」という成長分野に向け、積極的にビジネスを展開していく計画です。
- ④国内の自社IP製品ビジネスについては、新製品として、製造業の需要に対応した、組込みソフトウェア自動テスト支援ツール「TestDepot」、システム開発の効率化を目的とする、チーム開発のための統合管理プラットフォーム「ProjDepot」、大学向けソリューション「UniVision 視聴時間管理」の提供を開始しました。併せて、総合文教ソリューション「UniVision」、メールアーカイブ製品「MailDepot」、デジタルコンテンツサービス「BELEGA-DC」、ECサイト構築サービス「BELEGA-EC」等についても拡販に注力しています。
- ⑤S R Aグループ会社の株式会社クレディストは、IBM「Platform Computing Cloud Service」をベースに自社にて開発した、製造業向けクラウドサービス「ILD Cloud Service」の提供を開始しております。
- ⑥市場拡大が予想されるヘルスケア分野においても、新しいビジネスモデル構築への取り組みとして、デジタルヘルスビジネスを総合的に支えるプラットフォーム「HEALTHPLAYER」のビジネスを株式会社プラクテックスと協業して推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発、運用・構築、販売事業の全てが増加した結果、25,867百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

損益面におきましては、売上高の増加と売上総利益率の改善により、営業利益は1,770百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は2,422百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

また、S R Aグループが保有する株式会社S J Iの株式について投資有価証券評価損を特別損失に計上した結果、四半期純利益は945百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の評価については、洗い替え方式を採用しているため、平成27年3月期の期末の投資有価証券の時価によっては、今回特別損失に計上した損失額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて、売上高が増収、営業利益と経常利益は増益となりましたが、四半期純利益については、特別損失の計上により減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、銀行・証券、大学、製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は、13,479百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいでしたが、企業向けが大幅に増加したため、当事業の売上高は、2,854百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が横ばいでしたが、株式会社S R Aが大幅に増加したため、9,533百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は30,199百万円(前連結会計年度末比2.3%増)、負債合計は12,146百万円(同2.4%減)、純資産合計は18,053百万円(同5.7%増)となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

請負開発案件の増加等により仕掛品が546百万円増加し1,976百万円、売上債権の回収等により現金及び預金が417百万円増加し8,106百万円、機器販売の案件の増加等により商品及び製品が323百万円増加し623百万円となりました。一方、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が1,305百万円減少し5,550百万円となりました。

(負債合計)

未払消費税等が219百万円増加し474百万円、未払費用が141百万円増加し725百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が610百万円減少し272百万円となりました。

(純資産合計)

有価証券及び投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が429百万円増加し668百万円、利益剰余金が263百万円増加し14,596百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に開示しております「平成26年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,689	8,106
受取手形及び売掛金	6,855	5,550
有価証券	3,112	3,393
商品及び製品	300	623
仕掛品	1,430	1,976
繰延税金資産	546	699
その他	2,208	2,504
貸倒引当金	△27	△35
流動資産合計	22,117	22,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	346	316
減価償却累計額	△249	△227
建物(純額)	97	89
機械装置及び運搬具	575	566
減価償却累計額	△517	△505
機械装置及び運搬具(純額)	58	61
その他	114	111
減価償却累計額	△75	△75
その他(純額)	39	35
有形固定資産合計	195	186
無形固定資産		
その他	672	555
無形固定資産合計	672	555
投資その他の資産		
投資有価証券	3,618	3,833
繰延税金資産	1,421	1,164
差入保証金	370	324
退職給付に係る資産	42	46
その他	1,206	1,391
貸倒引当金	△13	△14
投資損失引当金	△104	△108
投資その他の資産合計	6,542	6,639
固定資産合計	7,410	7,380
資産合計	29,527	30,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,211	3,324
短期借入金	1,509	1,179
未払費用	583	725
未払法人税等	882	272
未払消費税等	255	474
賞与引当金	550	381
役員賞与引当金	50	71
工事損失引当金	416	553
資産除去債務	18	—
その他	851	1,013
流動負債合計	8,329	7,997
固定負債		
繰延税金負債	9	0
退職給付に係る負債	3,926	3,997
役員退職慰労引当金	161	135
その他	17	15
固定負債合計	4,114	4,148
負債合計	12,443	12,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,475	4,468
利益剰余金	14,332	14,596
自己株式	△2,826	△2,727
株主資本合計	16,982	17,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	668
為替換算調整勘定	229	420
退職給付に係る調整累計額	△399	△389
その他の包括利益累計額合計	68	698
新株予約権	32	17
純資産合計	17,083	18,053
負債純資産合計	29,527	30,199

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,765	25,867
売上原価	20,440	21,293
売上総利益	4,325	4,574
販売費及び一般管理費	2,782	2,804
営業利益	1,543	1,770
営業外収益		
受取利息	144	145
受取配当金	44	24
為替差益	200	363
受取保証料	61	90
その他	61	69
営業外収益合計	513	692
営業外費用		
支払利息	20	20
証券代行事務手数料	19	18
その他	0	2
営業外費用合計	41	40
経常利益	2,015	2,422
特別利益		
投資有価証券売却益	5	18
新株予約権戻入益	—	21
その他	9	2
特別利益合計	14	41
特別損失		
固定資産除却損	2	14
投資有価証券評価損	—	835
その他	4	20
特別損失合計	7	871
税金等調整前四半期純利益	2,022	1,592
法人税、住民税及び事業税	835	792
法人税等調整額	48	△145
法人税等合計	883	646
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	945
四半期純利益	1,139	945



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,139	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186	429
為替換算調整勘定	272	190
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	86	629
四半期包括利益	1,225	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	1,575
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,814	2,627	9,324	24,765	—	24,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	215	355	597	△597	—
計	12,841	2,842	9,679	25,363	△597	24,765
セグメント利益	1,342	537	602	2,483	△939	1,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△939百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	13,479	2,854	9,533	25,867	—	25,867
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	203	413	625	△625	—
計	13,488	3,057	9,946	26,492	△625	25,867
セグメント利益	1,308	630	745	2,683	△913	1,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△913百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 新規貸付及び返済期限延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporationへ事業拡大を目的として、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、新規貸付を行うことを決議し、実行いたしました。

新規貸付

- ① 貸付金額 1,350千米ドル
- ② 貸付期間 平成27年1月15日から平成29年1月4日まで

また、当社子会社 株式会社S R Aは、Proxim Wireless Corporationとの業務・資本提携を目的として、同社への資金貸付を行っていましたが、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、既存貸付金の返済期限延長を行うことを決議し、実行いたしました。

貸付金額 5,750千米ドル

変更後 返済期限 平成29年1月4日

2. 債務保証期限の延長

当社子会社 株式会社S R Aは、業務・資本提携先である株式会社S J Iの短期借入金に対して債務保証を行っていましたが、同社から保証期限延長の依頼があり、平成27年1月15日開催の株式会社S R A取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

債務保証額 1,500百万円

変更前 債務保証期限 平成27年1月30日

変更後 債務保証期限 平成27年2月27日

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	14,266	105.4
運用・構築事業 (百万円)	2,879	108.8
合計 (百万円)	17,146	106.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
販売事業 (百万円)	6,173	93.6
合計 (百万円)	6,173	93.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	14,251	103.4	5,181	109.1
運用・構築事業	2,186	106.9	955	108.4
販売事業	10,318	95.4	3,513	74.7
合計	26,757	100.4	9,649	93.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	13,479	105.2
運用・構築事業 (百万円)	2,854	108.6
販売事業 (百万円)	9,533	102.2
合計 (百万円)	25,867	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上